

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	14-5															
PDCA	主要事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助事業	部課名	市民経済部環境課	担当	片山																
					内線	21-4001																
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 1 単位施策： 脱炭素社会 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 14,164 千円 会計 一般会計 歳出科目： 04.01.04.05.50																					
	事業概要等	事業概要： 第7次総合計画及び第2次半田市環境基本計画に掲げた2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、二酸化炭素排出削減に取り組む必要がある。特に再生可能エネルギーの利用促進は重要であることから、家庭における太陽光エネルギーの有効活用を図ることを目的に、購入費・設置費の一部に対して、愛知県との協調補助により補助金を交付し、導入の支援を行う。																				
		事業目的： 行政・事業者・家庭がそれぞれ二酸化炭素排出削減に取り組む必要があるが、家庭における二酸化炭素排出削減を推進する。																				
		事業内容： 住宅用地球温暖化対策設備の導入に係る購入費・設置費の一部に対して導入支援を行う。【県 補助率1/4×88.9%】																				
		問題点： 課題等： 市民ニーズとのギャップがないか検討する必要がある。																				
	予算額	主要事業とする理由																				
	14,164 千円	ゼロカーボンシティの実現に向け、市民が住宅用に導入する地球温暖化対策設備の設置費の一部を助成し、二酸化炭素排出削減を推進するため。																				
	財源内訳	得られる成果																				
	市費 0 千円	家庭における住宅用地球温暖化対策設備の導入促進が期待できる。																				
	国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">助成件数</td> <td>実績値</td> <td></td> <td>96</td> <td>-</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>100</td> <td>114</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	助成件数	実績値		96	-	件	目標値		100	114
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																	
助成件数	実績値		96	-	件																	
	目標値		100	114	件																	
その他 11,017 千円																						
D 実績値と得られた成果	決算額	得られた成果																				
	14,227 千円	家庭における住宅用地球温暖化対策設備の導入を促進し、太陽光エネルギーの有効活用により、二酸化炭素排出削減を図ることができた。																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">助成件数</td> <td>実績値</td> <td>117</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>114</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和5年度	単位	助成件数	実績値	117	件	目標値	114	件					
	成果指標		令和5年度	単位																		
助成件数	実績値	117	件																			
	目標値	114	件																			
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 令和4年度から予算額を15%増額して実施し、二酸化炭素排出量を282.05 t-CO2削減することができた。設置業者やハウスメーカー等への周知が進んだことや、電気料金の値上げを背景に、予定していた助成件数を達成することができた。これにより家庭における住宅用地球温暖化対策設備の設置が促進され、再生可能エネルギーや地球温暖化防止に対する市民の関心が高いことがうかがえた。																				
A 課題の方向性	今後の事業の方向性	拡充推進 本事業への市民ニーズが依然としてあることから、事業の周知や申請作業の簡略化などを行うことで、住宅用地球温暖化対策設備設置を促進し、家庭における二酸化炭素排出削減を図る。市民も参加する「はんだ環境パートナーシップ会議」においても、家庭における二酸化炭素削減に向けた取り組みへのアイデアを募り、より効果的な対策の検討を進めたい。一方で、家庭での二酸化炭素排出削減には、本事業だけでなく、新たな取り組みも必要であり、ニーズを的確に把握し、事業の展開に繋げたい。																				
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない															
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない															
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																		

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用